

健全化比率DB (青森市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 青森市	2008(H20)年 青森市	2009(H21)年 青森市	2010(H22)年 青森市	2011(H23)年 青森市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.48	2.43			
	1-002	実質赤字比率 *	1.54	2.51			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	4.71	6.13			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	4.89	6.34			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	6.20	8.56			
	1-007	連結実質赤字比率 *	6.42	8.85			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	15.12	13.94			
	1-010	実質公債費比率 *	14.09	14.04			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	14.71	14.61			
	1-012	将来負担比率	194.5	181.1			
	1-013	将来負担比率 *	203.1	188.5			
	1-014	修正将来負担比	187.2	170.9			
	1-015	修正修正将来負担比率	195.4	177.9			
	1-016	参考資料 *	3.55	3.30			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	15.84	15.61			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	14.24	20.61			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	10.19	16.63			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	4.64	3.99			
	1-021	人口増減率(5 (本年度.3.31住基人口/5年前.3.31住基人口)	-2.27	-2.27			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	中核市	中核市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	1.48	2.43			
	1-024	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	6.19	8.56			
	1-025	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	15.1	13.9			
	1-026	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	194.5	181.0			
	1-027	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-			
	1-028	将来負担比率	-	-			
	1-029	総務省 公表比率	15.1	13.9			
	1-030	実質赤字比率	194.5	181.0			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.48	2.43		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.48	2.43		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.54	2.51		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		963,829	1,589,673		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		64,978,377	65,391,932		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		62,672,832	63,233,334		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,305,545	2,158,598		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	884,633	1,580,677		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地区画整理事業	土地区画整理事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	12,824	2,538			
2-044		一般会計等3	会計名	公共用地取得事業	公共用地取得事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	1	0			
2-046		一般会計等4	会計名	霊園特別会計	霊園特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	596	0			
2-048		一般会計等5	会計名	母子寡婦福祉資金	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	43,204	6,458			
2-050		一般会計等6	会計名	学校給食特別会計	学校給食特別会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	22,571	0			
2-052		一般会計等7	会計名	特定基金特別会計	特定基金特別会計			
2-053		一般会計等7	実質収支額	0	0			
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	963,829	1,589,673		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		切捨て	6.19	8.56		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	6.20	8.56		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+)又は補正連結実質赤字比率(-)*		四捨五入	6.42	8.85		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+)又は公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	4.71	6.13		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+)又は補正公営会計連結赤字比率(-)*		四捨五入	4.89	6.34		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額(一が赤字)	A	(本年度分)	4,026,631	5,599,158		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	64,978,377	65,391,932		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	62,672,832	63,233,334		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,305,545	2,158,598		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	963,829	1,589,673	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	⑨	⑨	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	競輪事業特別会計	競輪事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	532,666	586,684	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険事業	国民健康保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	26,158	49,992		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業特	老人保健事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	0	-25,827		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑥	⑥		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	20,767	284,767		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	③		
3-098	15	公営事業5	会計名		後期高齢者医療特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		83,832		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	652,835	305,698		
3-126	43	法適2	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	2,789,464	2,979,761		
3-128	45	法適3	会計名	自動車運送事業	自動車運送事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	-997,407	-371,299		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	索道事業特別会	索道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	32,189	106,181		
3-166	83	法非適3	會計名	中央卸売市場特	中央卸売市場特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	2,007	2,678		
3-168	85	法非適4	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	4,123	7,018		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,026,631	5,599,158		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	15.12031	13.93720		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	15.1	13.9		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	17.44314	13.77009		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	13.82992	14.00382		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	14.08788	14.03769		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	14.70678	14.60916		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	9,258,407	7,291,709		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	7,323,387	7,657,067		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	7,703,032	7,746,374		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	63,636,401	63,085,536		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	60,717,419	60,544,459		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	2,918,982	2,541,077		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	10,558,771	10,132,313		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	63,085,536	64,973,842		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	60,544,459	62,668,297		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	2,541,077	2,305,545		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	10,132,313	10,295,407		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	64,973,842	65,391,932		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	62,668,297	63,233,334		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	2,305,545	2,158,598		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	10,295,407	10,209,250		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	14,676,732	13,700,917		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	4,034,045	2,599,313		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	1,035,423	1,037,535		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	48,994	74,985		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	21,984	11,272		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	4,886,437	4,834,914		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	2,679,757	1,994,778		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	2,667,427	3,002,788		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	0	0		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	181,017	177,878		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	144,133	121,955		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	39,502,467	40,239,788		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	21,214,952	20,304,671		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	2,918,982	2,541,077		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	11,880		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		2,773		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	15,028	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	48,994	45,304	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	13,700,917	14,266,546	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,660,672	2,587,667	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	1,037,535	1,025,713	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	45,304	63,434	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	11,272	9,114	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	4,834,914	4,593,628	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,994,778	1,926,857	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	3,002,788	3,505,418	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	0	0	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	177,878	50,803	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	121,955	218,701	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	40,239,788	40,356,528	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	20,304,671	22,311,769	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,541,077	2,305,545	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	11,880	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		559	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	13,078	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	45,304	37,917	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	14,266,546	14,603,332	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,659,149	2,302,790	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	1,025,713	976,090	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	37,917	67,288	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	9,114	6,124	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	4,593,628	4,374,712	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,926,857	1,787,382	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,505,418	3,795,873	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	0	0	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	50,803	50,821	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	218,701	200,462	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	40,356,528	39,529,572	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	22,311,769	23,703,762	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,305,545	2,158,598	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	11,880			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		9,288			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	6,386			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	37,917	39,734			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	194.524	181.084		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	194.5	181.0		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	203.086	188.456		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	187.160	170.937		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	195.398	177.896		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	250,616,766	240,410,516		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	144,245,450	140,483,657		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	106,371,316	99,926,859		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	64,973,842	65,391,932		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	62,668,297	63,233,334		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,305,545	2,158,598		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	10,295,407	10,209,250		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	54,682,970	55,182,682		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		175,288,101	176,712,866	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		7,287,135	7,144,766	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		43,300,330	33,981,658	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		5,410,760	3,241,473	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		19,328,769	19,313,453	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	1,671	16,300	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	1,671	16,300		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		8,277,039	7,496,000	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	4,759,043	4,077,833	
5-329				うち都市計画税	0	0		
5-330			基準財政需要額算入見込額		131,209,368	128,909,824		
5-331		A	将来負担額	合計	250,616,766	240,410,516		
5-332		B	充当可能財源等	合計	144,245,450	140,483,657		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	106,371,316	99,926,859		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	10,295,407	10,209,250		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	54,682,970	55,182,682		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は実質赤字比率(-)		1.48	2.43		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は連結実質赤字比率(-)		6.19	8.56		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.1	13.9		
	6-339		将来負担比率		194.5	181.0		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		15.1	13.9		
	6-343		将来負担比率		194.5	181.0		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.85	1.40		
	6-345	⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.56	4.93		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.80	6.82			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		93.93	87.91			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.33	2.12		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	5.56	7.48		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.64	10.35		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	146.99	133.51		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.80	2.93		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.53	10.32		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	14.41	14.28		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	199.02	184.15		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	3.10	5.20		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	12.96	18.30		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	24.79	25.32		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	342.31	326.61		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	3.12	5.19		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	13.05	18.28		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	24.96	25.29		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	344.67	326.28		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	963,829	1,589,673		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,026,631	5,599,158		
6-366		実質公債費負担額	7,703,032	7,746,374		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	106,371,316	99,926,859		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	113,249,025	113,663,293		
6-369		(2)歳入一般財源等	72,367,933	74,844,028		
6-370		(3)基準財政需要額	53,447,806	54,263,149		
6-371		(4)基準財政収入額	31,074,234	30,595,601		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	308,616	306,263		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.95		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.98		
	7-375		早期健全化基準	0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	1.42		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	1.45		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	2.37		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	2.43		
	7-380		早期健全化基準	0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-1.18		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-0.05		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-0.10		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-13.44		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-14.63		
	7-386		修正将来負担比	-16.22		
	7-387		補正修正将来負担比率	-17.50		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	625,844		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	1,572,527		
7-390		実質公債費負担額	43,342			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-6,444,457			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	413,555			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	560,502			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-146,947			
7-395	参考比率分母	歳入総額	414,268			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	2,476,095			
7-397		基準財政需要額	815,343			
7-398		基準財政収入額	-478,633			

7-399

住民基本台帳人口（2012(H24)年度より外国人人口を含む）

-2,353

団体指定・健全化比率DB

青森市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>